

令和4年2月28日

令和3年度

かながわ水源地域活性化計画フォローアップ会議

資料

神奈川県政策局政策部土地水資源対策課

目次

1	次第	…	1
2	委員名簿	…	3
3	議題		
	(1) 議決事項		
	【議題 1】		
	議長の選任について	…	5
	【議題 2】		
	会議の公開方法(傍聴要領の策定)及び議事録の作成方法について	…	7
	<別添>		
	かながわ水源地域活性化計画フォローアップ会議傍聴要領(案)	…	9
	(2) 報告事項		
	【報告 1】		
	「かながわ水源地域活性化計画」に基づく令和3年度の実施状況(概要)		
	について	…	11
	<資料 1 >		
	「かながわ水源地域活性化計画」に基づく令和3年度の実施状況(概要)	…	13
	(2) 協議事項		
	【協議 1】		
	令和4年度以降の「かながわ水源地域活性化計画」の方向性について	…	19
	<資料 2 >		
	令和4年度以降の「かながわ水源地域活性化計画」の方向性	…	21
	【協議 2】		
	「かながわ水源地域の案内人」の方向性について	…	29
	<資料 3 >		
	「かながわ水源地域の案内人」の方向性	…	31
4	参考資料		
	<参考資料 1 >		
	「かながわ水源地域活性化計画」に基づく令和3年度の実施状況	…	39
	<参考資料 2 >		
	かながわ水源地域活性化計画フォローアップ会議の設置及び運営に関する要綱	…	69

令和3年度 かながわ水源地域活性化計画フォローアップ会議 次第

令和4年2月28日(月)

1 議決事項

議題1 議長の選任について

議題2 会議の公開方法(傍聴要領の策定)及び議事録の作成方法について

2 報告事項

報告1 「かながわ水源地域活性化計画」に基づく令和3年度の実施状況(概要)
について(資料1)

3 協議事項

協議1 令和4年度以降の「かながわ水源地域活性化計画」の方向性について(資料2)

協議2 「かながわ水源地域の案内人」の方向性について(資料3)

かながわ水源地域活性化計画フォローアップ会議委員

(1) 委員

	氏名	所属等
1	みやばやし 宮林 茂幸	東京農業大学客員教授
2	わしお 鷺尾 裕子	松蔭大学観光メディア文化学部教授
3	なかざと 中里 正巳	(一社)相模湖観光協会事務局長
4	いしだ 石田 貴久	石田林商代表、 かながわ水源地域の案内人(山北町)
5	よねた 米田 博行	芳雅美術工芸代表、 かながわ水源地域の案内人(愛川町)
6	いわさわ 岩澤 克美	NPO法人「結の樹 よってけし」理事長、 かながわ水源地域の案内人(清川村)
7	みやざき 宮崎 仁男	(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団常務理事
8	うちだ 内田 和也	相模原市緑区役所津久井まちづくりセンター所長
9	すずき 鈴木 和夫	相模原市緑区役所藤野まちづくりセンター所長
10	わだ 和田 薫	山北町農林課長
11	さいとう 齋藤 伸介	愛川町環境経済部商工観光課長
12	やまだ 山田 晴久	清川村産業観光課長

(2) アドバイザー

	氏名	所属等
1	いりえ 入江 彰昭	東京農業大学地域環境科学部教授

(3) 事務局

	氏名	職名
1	こが 古賀 信也	神奈川県政策局政策部土地水資源対策課長
2	いしい 石井 幸介	神奈川県県央地域県政総合センター企画調整部長
3	いそざき 磯崎 孝喜	神奈川県県西地域県政総合センター企画調整部長

議長の選任について

議長に次の委員を提案したいので、委員の皆様に賛否を伺います。

宮林 茂幸 委員

(提案の理由)

宮林委員は、全国の水源地施策に携わっているほか、現行計画である「かながわ水源地域活性化計画」策定時に設置された検討委員会において委員長の御経験があり、本計画に深い御見識をお持ちであるため、提案するものです。

会議の公開方法(傍聴要領の策定) 及び議事録の作成方法について

本会議の公開の可否及びその方法並びに議事録の作成方法について、事務局から次のとおり提案したいので、委員の皆様の賛否を伺います。

1 会議の公開

(1) 公開の可否

会議内容は、原則公開とする。

(2) 公開の方法

ア 書面開催

議事録を神奈川県ホームページ上に公開する。

イ 会議開催

別添の「かながわ水源地域活性化計画フォローアップ会議傍聴要領(案)」の
とおり会議を公開し、併せて議事録を神奈川県ホームページ上に公開する。

2 議事録の作成方法

(1) 書面開催

各委員の意見の趣旨を変えない範囲で、回答書の要約を行い、作成する。
なお、要約の方法は議長一任とする。

(2) 会議開催

協議の流れが分かる範囲で、各委員の発言内容の要約を行い、作成する。
なお、要約の方法は議長一任とする。

(提案の理由)

会議の公開及びその方法は、本会議の協議内容に非公開とする内容が含まれないことから公開とし、その方法は、会議開催では、本県の「附属機関等の設置及び会議公開等運営に関する要綱」第13条が準用する第7条第1項により、「会議の傍聴を希望する者に、当該会議の傍聴を認めることにより行うものとする」、同条第4項により、傍聴に係る手続き等を記載した要領を定めることとされており、書面開催では、特段の規定がなく会議開催に準じた取扱いをしたいため、提案するものです。

かながわ水源地域活性化計画フォローアップ会議傍聴要領(案)

(趣旨)

第1条 この要領は、かながわ水源地域活性化計画フォローアップ会議(以下「会議」という。)の傍聴に関し必要な事項を定めるものとする。

(傍聴席の区分)

第2条 傍聴席は、一般席及び報道関係者席に分ける。

(傍聴人の決定等)

第3条 一般の定員は、10人以内とし、会議の都度、議長が会議室の収容人員等を考慮して定める。

2 会議の事務局は、傍聴希望者を、会議の開催当日に、所定の場所、時間に集合させるものとする。

3 前項の規定により集合した傍聴希望者数が、定員に満たない場合は傍聴希望者全員を傍聴人とし、定員を超える場合は抽選により傍聴人を決定する。

なお、傍聴希望者全員を傍聴人とする場合において、前項の規定により集合させた傍聴希望者以外にも、傍聴希望者がいたときは、先着順に、定員に満つるまでの者を傍聴人とする。

4 議長は、前3項に規定にかかわらず、会議の円滑な運営を図るために、事前申込により、傍聴人を決定することができる。この場合の申込及び決定方法は、会議の開催に併せて公表する。

(傍聴席に入場することができない者)

第4条 次の者は、傍聴席に入場することができない。

(1) 決定した傍聴人以外の者

(2) 会議の進行を妨害し、又は他人に迷惑を及ぼすおそれがあると明らかに認められる者

(傍聴人の守るべき事項)

第5条 傍聴人は、会場の秩序を乱し、又は会議の妨害となるような行為をしてはならない。

(写真、映画、テレビ等の撮影及び録音等の禁止)

第6条 傍聴人は、会場において、写真、映画、テレビ等の撮影をし、又は録音等をしてはならない。ただし、事前に議長の許可を得た場合は、この限りでない。

(秩序の維持)

第7条 議長は、会議の円滑な運営を図るため、傍聴人に必要な指示をし、又は事務局の職員に指示させることができる。

2 議長は、前項の指示をし、又は事務局の職員に指示させたにもかかわらず、傍聴人が指示に従わないときは、傍聴人を退場させることができる。

(実施細目)

第8条 この要領に定めのない事項は、議長が会議に諮って定める。

附 則

1 この要領は、令和4年2月28日から施行する。

「かながわ水源地域活性化計画」に基づく 令和 3 年度の実施状況(概要)について

『かながわ水源地域活性化計画』に基づく令和 3 年度の実施状況(概要)」について、資料 1 のとおり、委員の皆様へ報告します。

なお、実施状況の詳細については、参考資料 1 も併せてご確認ください。

令和3年度 かながわ水源地域活性化計画に係る 取組状況(概要)

神奈川県政策局政策部土地水資源対策課

Kanagawa Prefectural Government

1. 予算

令和3年度予算総額 : 15,079千円

- 協議会実施分 : 5,120千円
- 県実施分 : 9,959千円

施策	取組名	協議会	県
水源地域の活性化	クロスメディアによる情報発信	3,195千円	1,534千円
	特産品への支援	1,758千円	—
	水源地域の魅力を発信できる人々への支援	—	300千円
	連携・協働を支援する体制の整備	—	925千円
	地域資源を生かしたイベント等への支援	—	0千円
	エリアごとの魅力を生かした事業の支援	—	2,000千円
水源環境の理解促進	交流を通じた共通理解の促進	—	4,143千円
	教育活動を通じた共通理解の促進	—	950千円
	その他(会議開催費等)	167千円	107千円
	計	5,120千円	9,959千円

Kanagawa Prefectural Government

2-1. 取組の内容①

施策	取組	事業	実施内容	実施状況
水源地域の活性化	クロスメディアによる情報発信	ポータルサイト等による情報発信促進事業	ポータルサイトの運営	実施
			SNSの活用	実施
			戦略的な発信方法の検討	実施
			情報発信における連携	実施
			交流施設に関する情報の発信	実施
	特産品への支援	水源地域の特産品支援事業	「やまなみグッズ」のブランドイメージの向上	実施
			戦略的なPRの実施	実施
			「水源地域のブランド」としての連携	中止※
	水源地域の魅力を発信できる人々への支援	かながわ水源地域の案内人事業	「かながわ水源地域の案内人」の創設	実施
			連絡会議の開催	中止※
案内人同士の連携の促進			中止※	

Kanagawa Prefectural Government

※ 新型コロナウイルス感染症の影響による中止

2

2-2. 取組の内容②

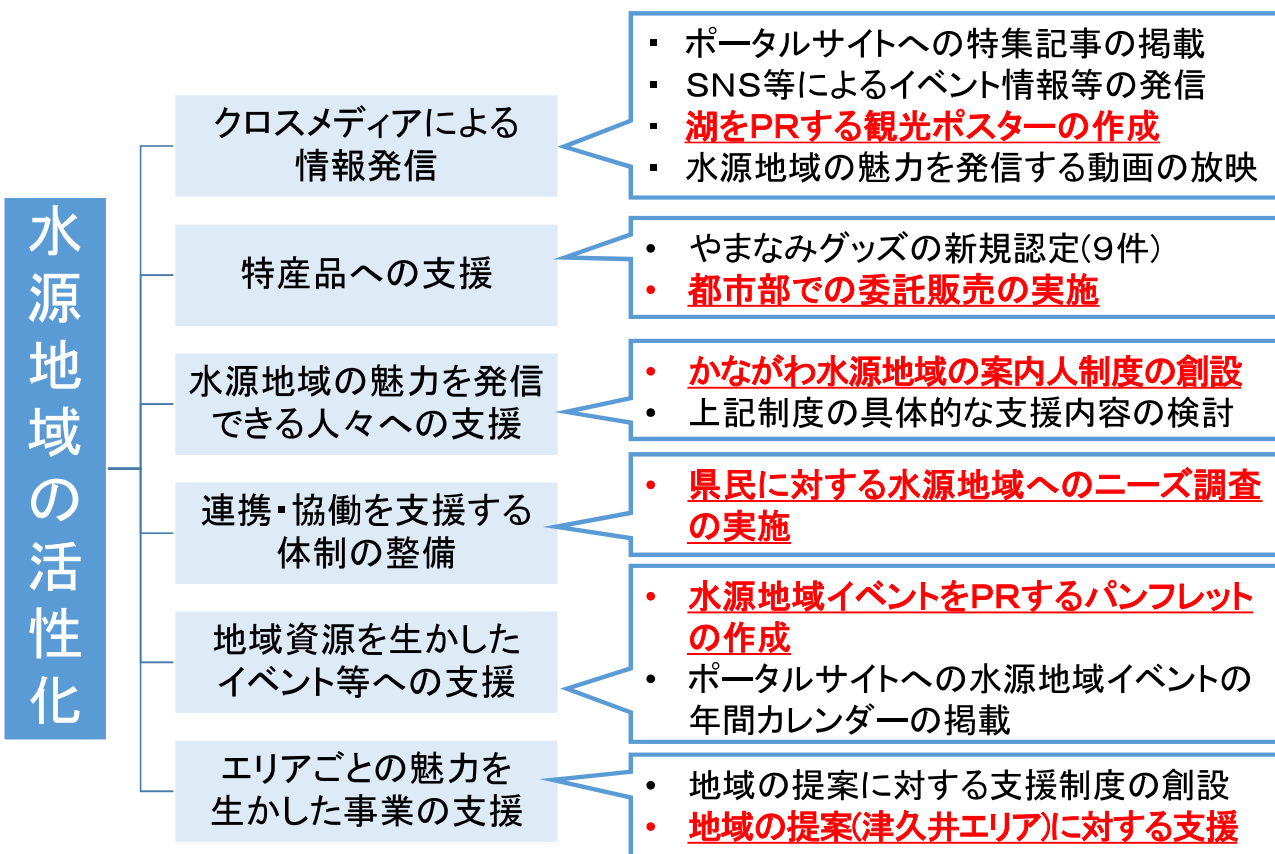
施策	取組	事業	実施内容	実施状況
水源地域の活性化	地域資源を生かしたイベント等への支援	水源地域イベントPR事業	水源地域の「体験・交流イベント」としての一体的なPR	中止※
			マッチングの強化	中止※
	エリアごとの魅力を生かした事業の支援		エリア活性化事業	実施
水源環境の理解促進	交流を通じた共通理解の促進	体験交流支援事業	体験・交流プログラム等への支援	実施
			都市地域住民の参加促進	中止※
	教育活動を通じた共通理解の促進	水源地域理解促進事業	キャンペーン等の実施	中止※
			小中学校等交流事業	実施
		水源地域を学ぶ体験学習事業	小中学校等交流の実施	実施
			体験学習の実施	中止※
事業の拡大に向けた検討	実施			

Kanagawa Prefectural Government

※ 新型コロナウイルス感染症の影響による中止

3

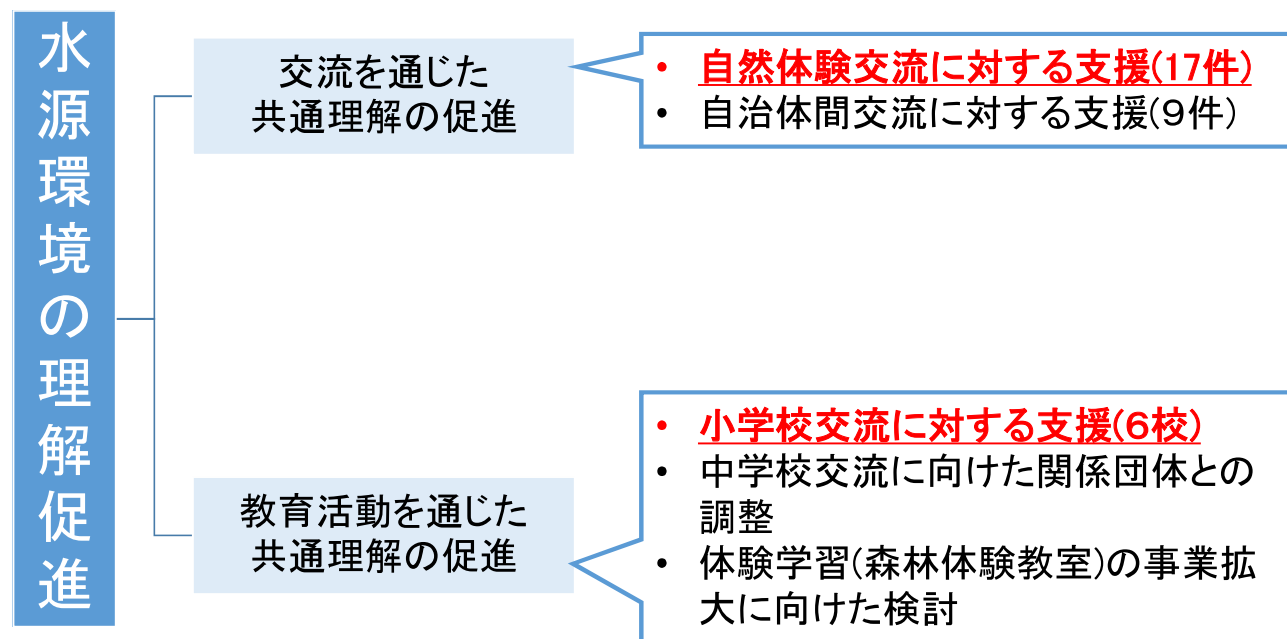
3-1. 取組実績の概要①



Kanagawa Prefectural Government

4

3-2. 取組実績の概要②



Kanagawa Prefectural Government

5

4-1. 主な取組事例①

クロスメディアによる情報発信



各湖の認知度を高めるための観光ポスターを作成

観光ポスターの作成

特産品への支援

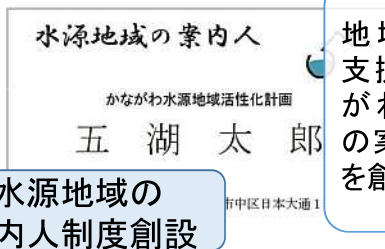


生産者に負担が少ない方法によるやまなみグッズの販売

場所：川崎市麻生区 (JAセレサ川崎)

都市部での委託販売の実施

水源地域の魅力を発信できる人々への支援

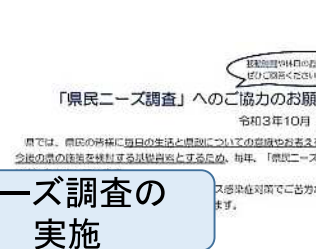


地域の活動を支援する「かながわ水源地域の案内人」制度を創設

水源地域の案内人制度創設

Kanagawa Prefectural Government

連携・協働を支援する体制の整備



来訪の目的や体験したいこと等の水源地域に対するニーズを調査

ニーズ調査の実施

6

4-2. 主な取組事例②

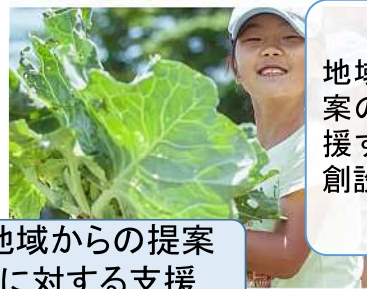
地域資源を生かしたイベント等への支援



定番のイベントをメニュー化したパンフレットを作成

イベントパンフレットの作成

エリアごとの魅力を生かした事業の支援



地域からの提案の実現を支援する制度を創設

地域からの提案に対する支援

交流を通じた共通理解の促進



体験・交流を目的とするプログラムやイベントへの支援

自然体験交流に対する支援

教育活動を通じた共通理解の促進



水源地域と都市地域の小学校の交流を支援

小学校交流に対する支援

Kanagawa Prefectural Government

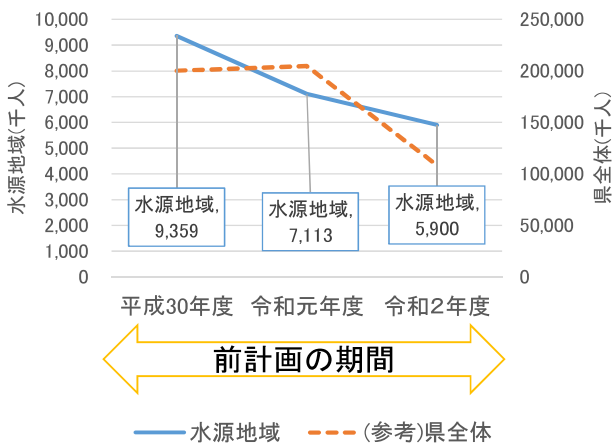
7

5-1. 取組結果①(計画全体)

水源地域への交流人口 (水源地域への来訪者数)

- 令和2年度(前回計画最終年度)の交流人口は、**590万人**
- 目標値である918万人(令和7年度)には、**328万人の増加が必要**

【参考】これまでの交流人口の推移(千人)



Kanagawa Prefectural Government

来訪者の満足度

- 令和3年度の満足度は**94.7%**

(下表の取組の満足度から平均値を算出。ただし、一部の取組は新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となったため、満足度を把握できていない。)

取組名	事業名	満足度の内容
「地域資源」を生かしたイベント等への広報支援	水源地域イベントPR事業	支援したプログラム等への参加者の満足度
	体験交流支援事業	支援したプログラム等への参加者の満足度
交流を通じた共通理解の促進	水源地域理解促進事業	キャンペーン等への参加者の満足度
	小中学校等交流事業	参加者の満足度
教育活動を通じた共通理解の促進	水源地域を学ぶ体験学習事業	体験学習等への参加者の満足度

※ 下線付きが満足度を把握できた事業

8

5-2. 取組結果②(各取組)

クロスメディアによる情報発信

- ポータルサイトへのアクセス数
月平均30,598件
- SNSへの反応
1件平均1,197件
(Twitter)

特産品への支援

- やまなみグッズの認知度
【知っている】:14%
【聞いたことがあるが知らない】:14%
【知らない】:72%
(有効回答数78件)

水源地域の魅力を発信できる人々への支援

- かながわ水源地域の案内人の登録者数
12者(個人10,団体2)
- 連絡会議の実施回数
0回
(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催中止)

連携・協働を支援する体制の整備

- (以下の実績を参照)
- 『地域資源』を生かしたイベント等への広報支援
 - 交流を通じた共通理解の促進

地域資源を生かしたイベント等への支援

- 支援したイベント等への参加者数
把握できず
- 参加者の満足度
把握できず
(新型コロナウイルスの影響により、イベント等が中止となったため)

エリアごとの魅力を生かした事業の支援

- 地域からの提案に対する支援数
1件(津久井エリア)
※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、支援後に事業中止

交流を通じた共通理解の促進

- 支援したプログラム等への参加者数
266人(令和4年2月18日現在)
- 支援したプログラム等への参加者の満足度
98.2%(令和4年2月18日現在)
(水源地域理解促進事業は、実施できず、実績なし)

教育活動を通じた共通理解の促進

- 交流を実施した学校数(参加者数)
3組6校(359人)
- 参加者の満足度
94.1%
(体験学習事業は、実施できず、実績なし)

Kanagawa Prefectural Government

9

令和4年度以降の「かながわ水源地域活性化計画」 の方向性について

「令和4年度以降の『かながわ水源地域活性化計画』の方向性」について、別添の資料2により、委員の皆様に意見を伺います。

(協議内容)

「かながわ水源地域活性化計画」は、「水源地域を取り巻く環境を良好な状態で維持していく」ため、水源地域における交流を通じて、「水源地域の活性化」と「水源環境の理解促進」を進めることとしています。

令和3年度は、計画の初年度として「やまなみ五湖の認知度の向上」と「担い手の確保」を主な課題と認識したうえで、施策を進めてきましたが、「担い手の確保」については、新たに「新型コロナウイルス感染症の影響への対応」の必要が生じています。

事務局では、これらの課題について、3つの方向性を検討しています。

この方向性に対する賛否や方向性の1つである「制度・事業の柔軟な運用」に対する意見(具体的にどのような運用が可能か等)について、委員から意見をいただきたいと考えております。

令和4年度以降の 「かながわ水源地域活性化計画」 の方向性

神奈川県政策局政策部土地水資源対策課

Kanagawa Prefectural Government

1-1. かながわ水源地域活性化計画①

人口減少や高齢化の進展等により、これまでの取組の継続が困難
(前回計画の課題)

水源地域を取り巻く環境を良好な状態で維持していく
(目的)

維持していくため、水源地域における交流を通じて、
「水源地域の活性化」と「水源環境の理解促進」を進める
(施策の方向性)

- 「水源地域の活性化」
水源地域住民と都市地域住民の連携・協働による水源地域の魅力発信
- 「水源環境の理解促進」
県民全体での水源環境への共通理解、水源地域に対する認識の共有

Kanagawa Prefectural Government

1-2. かながわ水源地域活性化計画②

対象地域(=水源地域)

- 相模湖、奥相模湖、津久井湖、丹沢湖、及び宮ヶ瀬湖が所在する **相模原市の一部**(城山地区、津久井地区、相模湖地区及び藤野地区)、**山北町、愛川町、清川村**

計画期間

- 2021(令和3)年度から2025(令和7)年度までの**5か年**

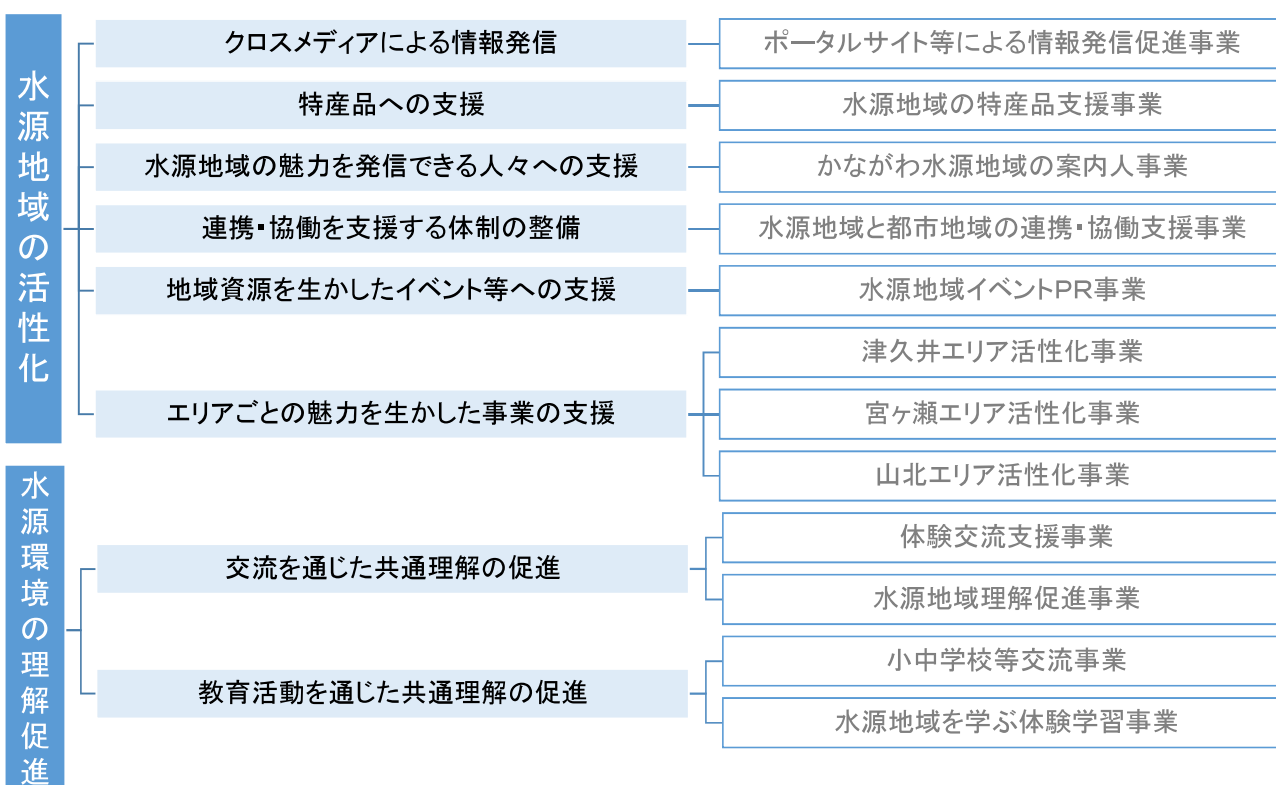
実施体制

- 国、自治体及び関係団体で構成された **協議会(水源地域交流の里づくり推進協議会)**が中心となり、構成団体と連携を図りながら推進

目標・効果検証

- 計画最終年度(令和7年度)の「**水源地域への交流人口(水源地域への来訪者数)**」及び「**来訪者の満足度**」に目標値を設定
- 有識者等で構成する「**フォローアップ会議**」を設置し、効果検証

1-3. かながわ水源地域活性化計画③



2-1. これまでの課題

「やまなみ五湖」の認知度向上

- ・ 相模湖、奥相模湖、津久井湖、丹沢湖、宮ヶ瀬湖の各湖が「水源」であることや、水源地域の活性化に向けた取組があまり知られていない

担い手の確保

- ・ 計画上の各取組は、地域の活動への支援を前提としているが、水源地域では人口減少や高齢化が進んでおり、これからの地域の活動を担う新たな「担い手」(案内人)の確保が必要

2-2. 新たな課題

計画に係る取組は、地域の活動への支援を前提
(例: イベント支援等)が中心

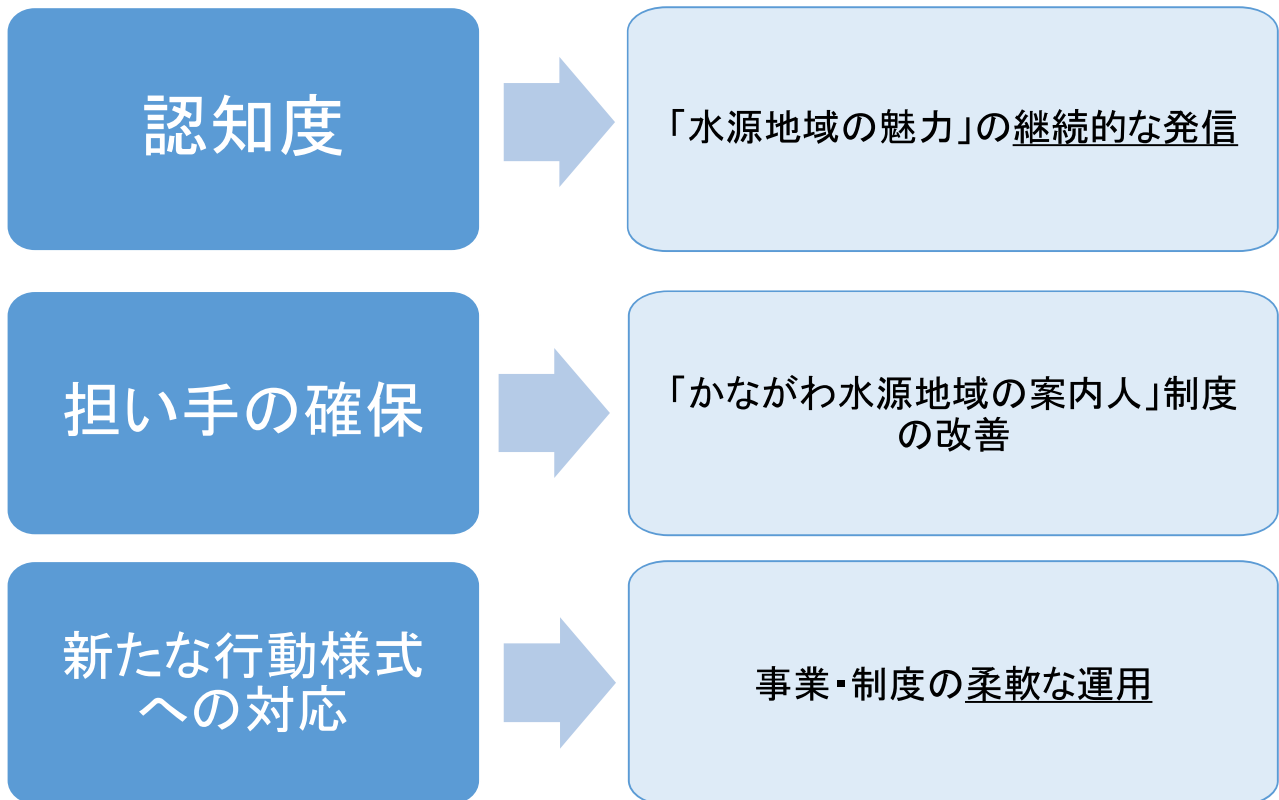
取組の継続には、この地域活動の継続が必要

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのイベントが中止となる等、地域の活動に大きな影響

この影響はしばらく残る恐れ(コロナ禍による行動様式の変化)

「担い手の確保」に加え、「新たな行動様式への対応」も必要に

3. 課題解決に向けた方向性



Kanagawa Prefectural Government

6

4. 「水源地域の魅力」の継続的な発信

クロスメディアによる情報発信



ポータルサイトやSNS等からの情報発信による魅力発信

特産品への支援



水源地域市町村の特産品や「やまなみグッズ」の販売を通じた魅力発信

交流を通じた共通理解の促進



都市部におけるキャンペーン開催による魅力発信

情報発信や特産品、キャンペーンの開催等、様々な場面から継続的に水源地域の魅力を発信していく。

Ka

7

5. 「かながわ水源地域の案内人」制度の整理

水源地域の内外から「新たな」担い手を確保する必要



案内人への登録を通じた「担い手の確保」を目指す



「かながわ水源地域の案内人」制度の改善を進めていく
(詳細は資料3)

Kanagawa Prefectural Government

8

6-1. 事業・制度の柔軟な運用①

新型コロナウイルス感染症は、多くのイベントが中止となる等、地域の活動に大きな影響



地域活動の継続していくために、何らかの対応が必要



必要に応じて制度を柔軟に運用

例えば、①県が地域に事業を提案し、実施を支援する
②新たな行動様式を踏まえたイベント等のモデル例を示す 等

Kanagawa Prefectural Government

9

6-2. 事業・制度の柔軟な運用②

「県が地域に事業を提案し、実施を支援する」とは、

例えば…

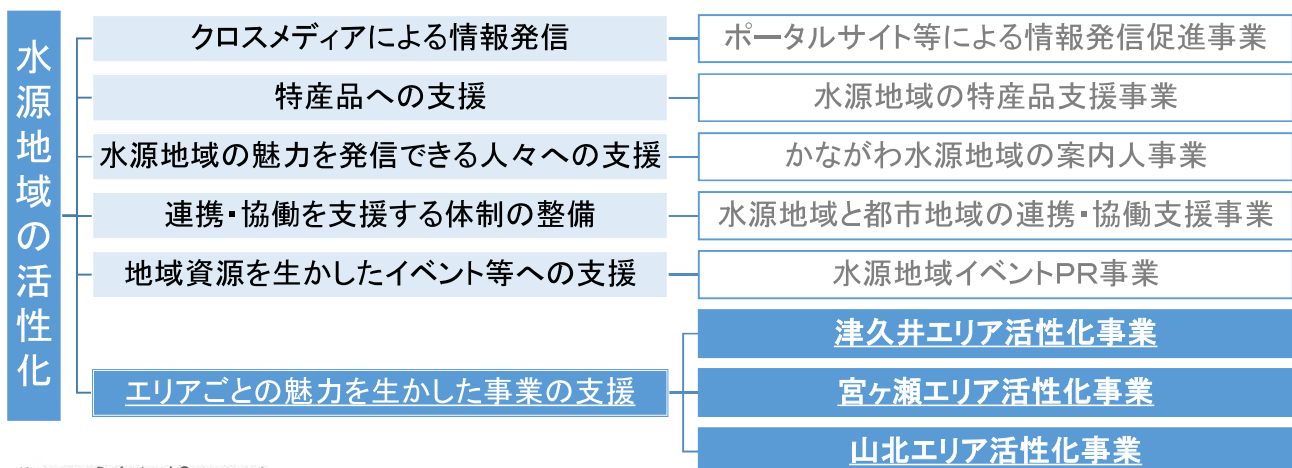
- 体験教室や交流プログラム等の特集するデジタルパンフレットの作成
- 各地の特産品の食べ比べマップの作成
- 新特産品開発に係る支援(開発会議の開催やアドバイザー支援)等

「エリアごとの魅力を生かした事業の支援」の一環として、
県がこれらを提案し、各エリアで活動する団体等に取組を
依頼できないか。

6-3. 事業・制度の柔軟な運用③

エリアごとの魅力を生かした事業の支援

- 水源地域を3つのエリアに分け、エリアごとの新たな「魅力」を発掘し、エリアとしての「魅力」を高めるために事業化するとともに、その「魅力」を積極的に発信していくことで、水源地域への来訪者の増加を図る。



6-4. 事業・制度の柔軟な運用④

「新たな行動様式を踏まえたイベント等のモデル例を示す」とは、

例えば…

- ① 密をさけるため(少人数での来訪を促すため)の取組の検討
 - ・ デジタルスタンプラリー等、グループ単位で参加できる取組
 - ・ 観光モデルコースのPR等、参加者を分散させるPR方法
- ② 来訪者への水源地域に対するニーズの調査の継続
 - ・ どのようなイベントや体験に魅力を感じているのかを把握

フォローアップ会議において、具体的な内容について検討のうえ、地域に情報提供ができないか。

「かながわ水源地域の案内人」の方向性について

『かながわ水源地域の案内人』の方向性について、別添の資料3により、委員の皆様にご意見を伺います。

(協議内容)

新たな「担い手」の確保に向けた「かながわ水源地域の案内人」制度の整理を進めていくことを検討しています。

具体的には、案内人の「役割の明確化」と「計画上の各取組(取組に基づく事業や制度)における具体的な支援内容の検討」です。

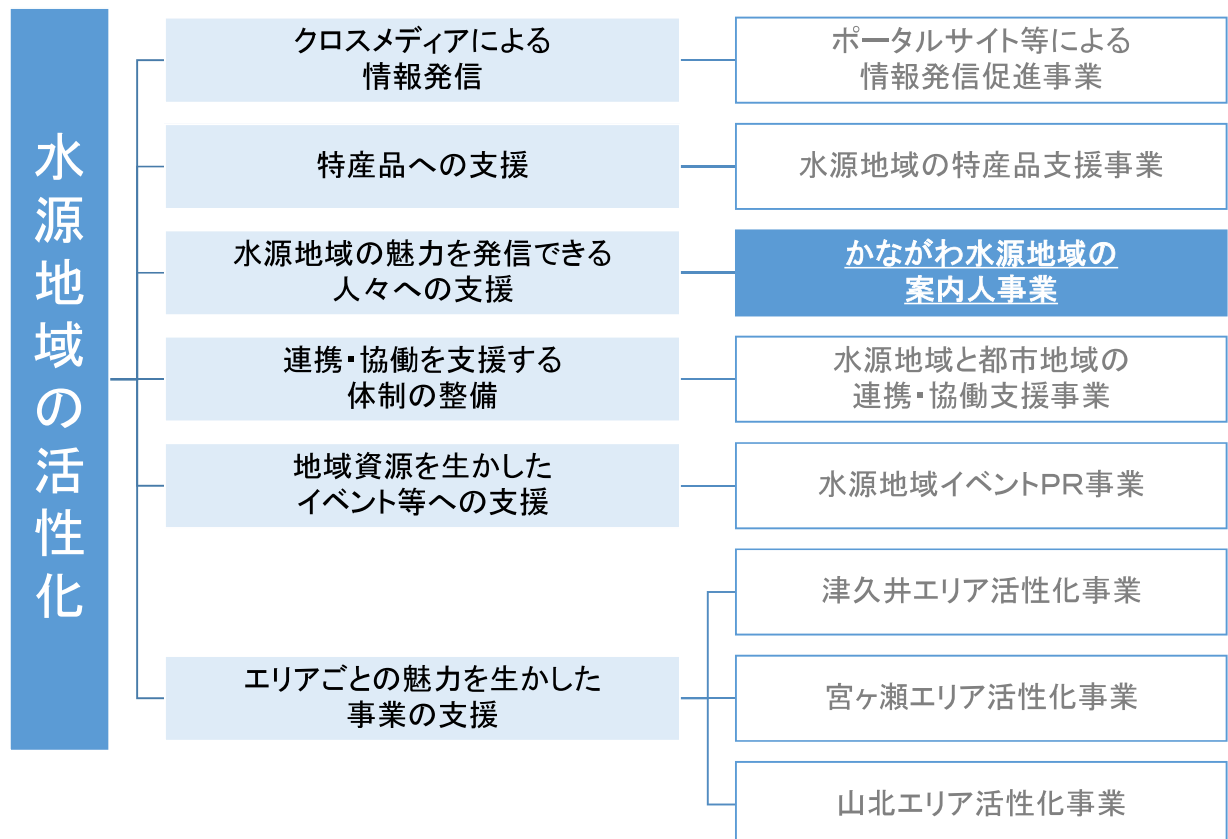
この方向性に対する賛否や方向性に対する意見(具体的に計画上の各取組において、どのような支援が可能か等)について、委員から意見をいただきたいと考えております。

「かながわ水源地域の案内人」の方向性

神奈川県政策局政策部土地水資源対策課

Kanagawa Prefectural Government

1-1. 「かながわ水源地域の案内人」の概要①



Kanagawa Prefectural Government

1-2. 「かながわ水源地域の案内人」の概要②

「かながわ水源地域活性化計画」の取組(水源地域の魅力を発信できる人々への支援)に基づく制度



案内人の活動を通じて水源地域の「魅力」の発信を進め、水源地域への来訪者の増加を図ることが目的



水源地域で活動をする人又は団体を登録することを想定し、登録された案内人に対しては、その活動や他の案内人との連携を支援

2. 現在の検討状況

整理の方向性(案)

- ・「かながわ水源地域の案内人」の 位置付けを整理し、役割を明確化
- ・「かながわ水源地域活性化計画」の各取組において 案内人の具体的な支援を検討

【理由】

- ・ 前身である「里の案内人」における課題(登録のメリットがないことや、それに伴う負担感)の一因は、案内人の役割を明確化できなかったことにあり、案内人登録によるメリットを示すために、まずその役割を明確化する必要がある
- ・ 幅広い案内人の支援を検討するには、「かながわ水源地域活性化計画」の1つの取組の中で検討するのではなく、「かながわ水源地域活性化計画」全体で検討する方が、多くの検討が可能となる

3. 役割の明確化

役割の明確化

- ・ 案内人の役割を「計画上の各取組の推進を担う」こと(「かながわ水源地域活性化計画」の実施主体の1つ)とする。

【補足】

- ・ 「各取組・事業を担う」とは、水源地域での活動を(案内人への登録を通じて、)計画上の各取組に位置付けるという意味
→ 県は、登録を経て、案内人の活動を支援することで計画上の各取組における目的の実現を目指す

Kanagawa Prefectural Government

4

4-1. 計画上の各取組における検討①

案内人を計画上の実施主体の1つとする

計画上の各取組(取組に基づく事業や制度)において
具体的な支援内容を検討

次の「支援の方向性」と「具体的な支援内容(案)」から検討

Kanagawa Prefectural Government

5

4-2. 計画上の各取組における検討②

取組		支援の方向性	具体的な支援の内容(案)
水源地域の活性化	クロスメディアによる情報発信	「情報発信」の支援	案内人自身や案内人の活動のPR(広報)を支援
	特産品への支援	「情報発信」・「販売」の支援	案内人の生産する製品の販売やPR(広報)を支援
	水源地域の「魅力」を発信できる人々への支援	「活動」の支援	登録制度の管理を通じた活動状況の把握や、案内人同士の連携のための交流の場の機会を提供し、案内人の活動を支援
	「連携・協働」を支援する体制の整備	「連携・協働」の支援	都市部におけるPRの場を提供する等、活動への協力者の掘り起こしや協力者との連携を支援
		※ 「やまなみグッズ認定制度」とは別に案内人の生産する製品に対する支援を検討(「やまなみグッズ認定制度」は独立した制度として整理)	

Kanagawa Prefectural Government

6

4-3. 計画上の各取組における検討③

取組		支援の方向性	具体的な支援内容(案)
水源地域の活性化	「地域資源」を生かしたイベント等への支援	「情報発信」の支援	案内人の活動(特に体験教室やプログラム等について)のPR(広報)を支援
	エリアごとの「魅力」を生かした事業の支援	「活動」の支援	水源地域の活性化又は水源環境の理解促進に資する案内人の活動に対する財政的な支援
水源環境の理解促進	交流を通じた共通理解の促進		
	教育活動を通じた共通理解の促進	「後継者・協力者の育成」の支援	将来の案内人や活動への協力者を育成

Kanagawa Prefectural Government

7

5. 整理による効果と課題

効果

- ・ 案内人としての活動範囲を具体化し、案内人の負担感を軽減
- ・ 幅広い支援の検討が可能(案内人登録に対する大きなメリット)

課題

- ・ 計画上の他の実施主体(例: 現在支援をしているイベント等の実施団体)との整理が必要
- ・ 具体的な支援内容の実施までに調整を要する
- ・ 支援内容によっては予算調整も必要

Kanagawa Prefectural Government

8

6. 整理後について(今後の検討要素)

登録された案内人の公表

- ・ 水源地域への来訪者には、案内人の活動や案内人自身に魅力を感じて来訪する者も一定数存在(案内人自身が水源地域の魅力となり得る)。



(案内人の許可の元、)登録された案内人やその活動内容をリスト化し、HP(神奈川やまなみ五湖navi)等で公開し、PRすることができないかを今後検討する。

Kanagawa Prefectural Government

9

7. 案内人の意見

- ・案内人の位置づけが不明確でメリットがあまり感じられなかったが、実効性のあるものになると期待している。
- ・県と連携することで活動の幅が広がるのは魅力的に感じる。
- ・案内人が計画の目的等を知る(理解する)機会が必要。
- ・コロナ禍により影響を受けているため、活動再開に向けた支援を検討してほしい。
- ・案内人の活動のPR、財政的援助等をお願いしたい。
- ・案内人の役割が不明確なのは、県のリードが足りないからである。
- ・都市部の協力を得ないと水源地域の維持は難しいことを強く訴えて、都市部の協力を得るための支援を全力でお願いしたい。

8. 今後の進め方

令和4年 2月～3月	・「かながわ水源地域活性化計画フォローアップ会議」において現在の検討状況について議論
令和4年 3月～5月	・整理案をまとめ、案内人へ提示
令和4年 4月～5月	・「水源地域交流の里づくり推進協議会」の構成員へ整理案を報告(予定)
令和4年5月～	・具体的な支援内容について検討開始

(参考)「里の案内人」(平成18年度～令和2年度)

目的

- 交流の里の核となり、水源地域の魅力を都市地域住民に発信できる人材を「里の案内人」とし、その活動を充実させることで、交流活動の活発化、多様化を図る

取組内容

- 水源地域の魅力をアピールできる多様な人材に対して「里の案内人」活動への参加を呼びかけ、登録を進める
- 活動情報を共有し、ネットワークを充実させることにより、相互の連携・協働を促し、活動の活発化、多様化を図る
- 都市地域住民と里の案内人をつなぐコーディネート機能の充実を図り、里の案内人の活動の支援を強化

【課題】

- 具体的な活動内容が不明確であり、負担が大きくなるため、登録のメリットがなく、「里の案内人」への登録を進めることは難しいという意見があったが、登録のメリットを示すことができなかった。
- コーディネート機能を里の案内人に期待しながらも、都市地域住民と里の案内人をつなぐ仕組みが構築することができなかった。

「かながわ水源地域活性化計画」に基づく 令和3年度の実施状況

神奈川県政策局政策部土地水資源対策課

目次

1 令和3年度の取組状況の概要	42
2 目標値	43
3 取組の内容	44
取組1 クロスメディアによる情報発信	44
取組2 特産品への支援	46
取組3 水源地域の「魅力」を発信できる人々への支援	48
取組4 「連携・協働」を支援する体制の整備	50
取組5 「地域資源」を生かしたイベント等への広報支援	52
取組6 エリアごとの「魅力」を生かした事業の支援	54
取組7 交流を通じた共通理解の促進	56
取組8 教育活動を通じた共通理解の促進	62

1 令和3年度の取組状況の概要

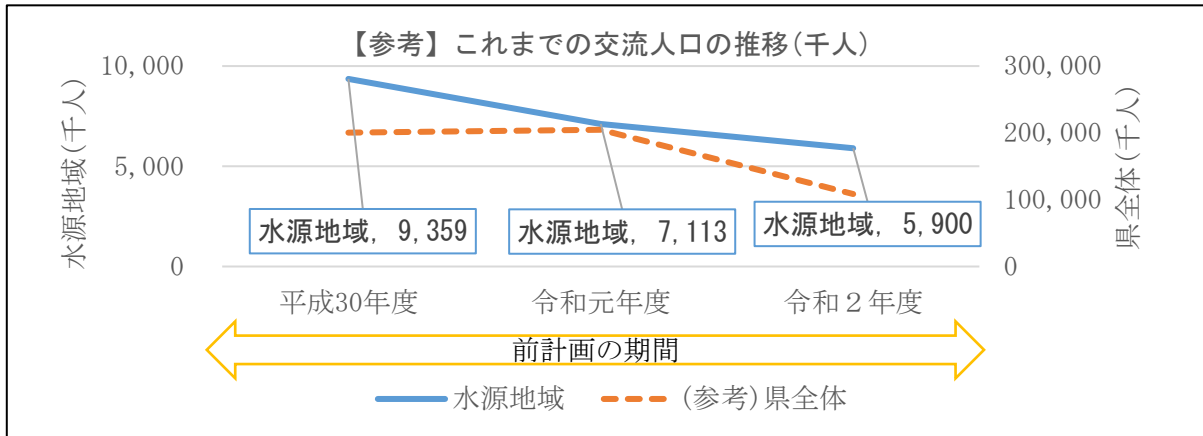
施策	取組	事業	実施内容	実施状況	予算(千円)	
					協議会	県
水源地域の活性化	クロスメディアによる情報発信	ポータルサイト等による情報発信促進事業	ポータルサイトの運営	実施	3,195	1,534
			SNSの活用	実施		
			戦略的な発信方法の検討	実施		
			情報発信における連携	実施		
			交流施設に関する情報の発信	実施		
	特産品への支援	水源地域の特産品支援事業	「やまなみグッズ」のブランドイメージ(価値)の向上	実施	1,758	—
			戦略的なPRの実施	実施		
			「水源地域のブランド」としての連携	中止※		
	水源地域の魅力を発信できる人々への支援	かながわ水源地域の案内人事業	「かながわ水源地域の案内人」の創設	実施	—	300
			連絡会議の開催	中止※		
案内人同士の連携の促進			中止※			
連携・協働を支援する体制の整備	水源地域と都市地域の連携・協働支援事業	水源地域に対するニーズの調査	実施	—	925	
		水源地域に興味を持つ都市地域住民又は団体の発掘	中止※			
		「連携・協働」に向けた仕組みづくり	中止※			
		コーディネーター(組織・人)の検討	中止※			
地域資源を生かしたイベント等への支援	水源地域イベントPR事業	水源地域の「体験・交流イベント」としての一体的なPR	中止※	—	0	
		マッチングの強化	中止※			
	エリアごとの魅力を生かした事業の支援		エリア活性化事業	実施	—	2,000
水源環境の理解促進	交流を通じた共通理解の促進	体験交流支援事業	体験・交流プログラム等への支援	実施	—	4,143
			都市地域住民の参加促進	中止※		
		水源地域理解促進事業	キャンペーン等の実施	中止※		
	教育活動を通じた共通理解の促進	小中学校等交流事業	小中学校等交流の実施	実施	—	950
			交流の促進・持続	実施		
		水源地域を学ぶ体験学習事業	体験学習の実施	中止※		
			事業の拡大に向けた検討	実施		
			その他(会議開催費等)		167	107
			小計		5,120	9,959
			予算計			15,079

※ 新型コロナウイルス感染症の影響による中止

2 目標値

【水源地域への交流人口(水源地域への来訪者数)】

- 令和2年度(前回計画最終年度)の交流人口は、590万人でした。
- 本計画の目標値である令和7年度の918万人までは、328万人の増加が必要です。



	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水源地域	935万9千人	711万3千人	590万人
(参考)県全体	2億26万4千人	2億466万8千人	1億848万6千人

【来訪者の満足度】

- 令和3年度の満足度は94.7%でした。

取組名	事業名	満足度の内容	満足度
「地域資源」を生かしたイベント等への広報支援	水源地域イベントPR事業	支援したプログラム等への参加者の満足度	把握できず
	体験交流支援事業	支援したプログラム等への参加者の満足度	98.2%
交流を通じた共通理解の促進	水源地域理解促進事業	キャンペーン等への参加者の満足度	把握できず
	小中学校等交流事業	参加者の満足度	94.1%
教育活動を通じた共通理解の促進	水源地域を学ぶ体験学習事業	体験学習等への参加者の満足度	把握できず

※ 来訪者の満足度は、計画上の各取組の実績として把握した満足度から平均値を算出しました。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、満足度を把握できていない取組もあります。

3 取組の内容

取組 1 クロスメディアによる情報発信

構成事業 1 ポータルサイト等による情報発信促進事業

【計画における記載内容(抜粋)】

1 目的

ポータルサイトを運営するとともに、SNSを活用し、水源地域の「魅力」を戦略的に発信していきます。

あわせて、情報発信の連携並びに各種発信媒体の連携を図り、クロスメディアの観点から水源地域の「魅力」を効果的かつ効率的に発信していきます。これらにより水源地域への来訪者の増加を図ります。

2 事業内容

① ポータルサイト「神奈川やまなみ五湖navi」の運営

四季折々の情報やイベント情報等を組み合わせ、水源地域に行きたくなる情報を発信するポータルサイト「神奈川やまなみ五湖navi」を運営していきます。

② SNSの活用

閲覧者を「神奈川やまなみ五湖navi」、又は水源地域市町村の観光情報サイト等へ誘導するツールとして、SNSを活用していきます。

③ 戦略的な発信方法の検討

ポータルサイト「神奈川やまなみ五湖navi」及びSNSにおける発信力を強化していくために、本県の水源地域としての認知度を高める発信のあり方を検討していきます。

④ 情報発信における連携

水源地域市町村の観光情報サイト等と掲載情報及び掲載方法等の連携を図り、効率的な情報発信を行っていきます。

また、クロスメディアによる効果的な情報発信も進めていきます。

⑤ 交流施設に関する情報の発信

施設の周辺情報やイベント情報等の様々な情報を発信していきます。

3 把握する実績」

- ポータルサイト「神奈川やまなみ五湖navi」へのアクセス数
- 各種SNSの投稿に対するアクセス数、エンゲージメント数

【取組状況】

1 令和3年度の実施状況
ポータルサイト「神奈川やまなみ五湖navi」の運営
<ul style="list-style-type: none">・ 特集記事(宮ヶ瀬湖、丹沢湖)の作成・掲載(1～2月掲載)・ 水源地域におけるイベントに係る年間カレンダーの掲載(12月掲載)
SNSの活用
<ul style="list-style-type: none">・ Twitter、Facebookによるイベント情報等の発信(12月時点で計26件)
戦略的な発信方法の検討
<ul style="list-style-type: none">・ 観光パンフレットと連動した湖ごとの観光ポスターの作成(3月完成予定)
情報発信における連携
<ul style="list-style-type: none">・ 各種広報物にポータルサイトのQRコードの掲載・ 湖をテーマにした水源地域の魅力を発信する動画の放映<ul style="list-style-type: none">→ 神奈川中央交通(11月)→ 厚木市デジタルサイネージ(11月から3月まで)・ 川崎競馬場での協賛レースの実施<ul style="list-style-type: none">→ やまなみ五湖賞(7月29日)・ 各種媒体による水源地域の情報発信<ul style="list-style-type: none">→ 県のたより、TVK(テレビ神奈川)、タウンニュース 等
交流施設に関する情報の発信
<ul style="list-style-type: none">・ 県ホームページに「宮ヶ瀬湖畔園地等におけるイベント開催」に係るページを開設
2 実績
ポータルサイト「神奈川やまなみ五湖navi」へのアクセス数
○ 月平均30,598件(4月から12月までの平均値)
Twitterの投稿に対するインプレッション数(投稿が他のユーザーの目に触れた回数)
○ 1投稿平均1,197件(4月から12月までの投稿の平均数)
3 課題
水源地域の「魅力」として水源地域におけるイベント情報を積極的に発信していることを想定した取組ですが、新型コロナウイルス感染症の影響により、水源地域における多くのイベントが中止となっており、発信できる情報が限定されてしまったことや、感染防止対策の観点から集客数を抑えるため、積極的な発信が難しい状況も生じています。このため、コロナ禍という現状においてどのような情報をどのような手段で発信していくかを改めて検討する必要があります。

取組2 特産品への支援
構成事業1 水源地域の特産品支援事業

【計画における記載(抜粋)】

1 目的

水源地域の素材や自然の恵みを生かした「やまなみグッズ」のブランドイメージ(価値)の向上を図ります。また、ブランドイメージの戦略的なPRを実施するとともに、他の水源地域市町村の特産品と合わせて「水源地域のブランド(特産品)」として一体的なPRを実施していきます。これらにより、特産品を通じた水源地域の「魅力」の発信と地場産品の消費拡大を図ります。

2 事業内容

① 「やまなみグッズ」のブランドイメージ(価値)の向上

「やまなみグッズ」のブランディングを強化していきます。

② 戦略的なPRの実施

「取組1 クロスメディアによる情報発信」と連携し、「やまなみグッズ」のブランドイメージを戦略的にPRしていきます。

あわせて、「やまなみグッズ」を手にする機会を増やしていきます。さらには、イベント等への「やまなみグッズ」の出品を推進していきます。

③ 「水源地域のブランド」としての連携

水源地域市町村が個別にブランド認定している特産品と連携し、「水源地域のブランド(特産品)」として一体的にPRすることで、各ブランドに対する認知度の向上に努めていきます。

3 把握する実績

○ 「やまなみグッズ」に対する認知度(県民へのアンケート等により把握)

【取組状況】

1 令和3年度の実施状況

「やまなみグッズ」のブランドイメージ(価値)の向上

- ・ やまなみグッズ審査委員会の実施(やまなみグッズの新規認定)
→ 9件(内訳:食品4件、調味料4件、工芸品1件)の新規認定
- ・ 新規認定されたやまなみグッズに係る広報(チラシ作成)(3月実施予定)

戦略的なPRの実施

- ・ 都市部(JAセレサ川崎)における委託販売の実施(11月18日～11月23日)
→ 販売品目10品目、総売上34,719円
- ・ 高速道路のサービスエリア・パーキングエリアや鉄道駅へやまなみグッズパンフレットを配架(2月～3月実施予定)

「水源地域のブランド」としての連携

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により未実施(令和4年度実施予定)

2 実績

- 「やまなみグッズ」に対する認知度(県民へのアンケート等により把握)
やまなみグッズの認知度に関するアンケート調査
(12月実施、宮ヶ瀬エリアにおける来訪者を対象、有効回答数78件)

知っている	聞いたことがあるが、 知らない	知らない
11件 (14%)	11件 (14%)	56件 (72%)

3 課題

やまなみグッズへの認知度が低い状況です。このため、やまなみグッズを中心とした水源地域の特産品のPRの場として、都市部のイベントや物産展への事業者の出店支援を想定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、これらのイベント等の中止となり、PRの機会が減少しています。

また、都市部のイベント等への出店は、商品の移動等を伴う等、小規模な事業者には負担が大きく、認知度向上に向けて継続的に実施していくためには、今年度実施したJAセレサへの委託販売といった出店(出品)方法の検討を続けることが必要です。

取組3 水源地域の「魅力」を発信できる人々への支援
構成事業1 かながわ水源地域の案内人事業

【計画における記載(抜粋)】

1 目的

水源地域で活動をする人又は団体を支援する「かながわ水源地域の案内人」制度を新たに創設し、登録された案内人への支援を行うとともに、案内人同士の連携を促していきます。これらにより、案内人の活動を通じた水源地域の「魅力」の発信を進め、来訪者の増加を図ります。

2 事業内容

① 「かながわ水源地域の案内人」の創設

「かながわ水源地域の案内人」を創設し、郷土芸能の名人、郷土工芸の匠、地域の食文化を担う人、体験教室の講師、又はまちおこしに取り組んでいる人等の水源地域における交流に関わる活動をしている人等の登録を促していきます。

② 連絡会議の開催

登録した案内人を対象に定期的に連絡会議を開催し、意見交換や各案内人が持つ課題の共有、事例研究、研修等を通して案内人の活動への支援を行います。

③ 案内人同士の連携の促進

連絡会議を通じて、案内人が連携(コラボレーション)し、新たな活動(事業)を行う場合には、その活動を支援することで、案内人同士の連携を促していきます。

3 把握する実績

- かながわ水源地域の案内人の登録者数
- 連絡会議の実施回数

【取組状況】

1 令和3年度の実施状況
「かながわ水源地域の案内人」の創設
<ul style="list-style-type: none">・ 「かながわ水源地域の案内人登録要領」の策定(4月)・ 新たな案内人制度の検討に向けて関係者への意見照会の実施(9月)。・ 「かながわ水源地域の案内人」制度の運用に向けた検討(10月～)
連絡会議の開催
<ul style="list-style-type: none">・ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止・ 山北町における案内人後継者育成事業の実施(3月予定)
案内人同士の連携の促進
<ul style="list-style-type: none">・ 連絡会議の中止に伴い実施できず
2 実績
かながわ水源地域の案内人の登録者数
○ 12者(案内人10名、団体2団体)
連絡会議の実施回数
○ 0回(新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止)
3 課題
「かながわ水源地域の案内人」制度を創設し、制度の運用に向けた検討を進めていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、連絡会議が中止となる等、予定どおりに関係者や有識者からの意見聴取ができず、今後の方向性を取りまとめるのに時間を要しています。

取組4 「連携・協働」を支援する体制の整備
構成事業1 水源地域と都市地域の連携・協働支援事業

【計画における記載(抜粋)】

1 目的

水源地域における水源地域住民と都市地域住民の「連携・協働」を支援する体制を整備することにより、都市地域の住民又は団体が、水源地域を訪れるだけに留まらず、水源地域で主体的に活動してもらうことで、水源地域の一層の活性化と取組の継続を目指します。

2 事業内容

① 水源地域に対するニーズの調査

都市地域住民に対して、水源地域を訪れる目的や水源地域で体験したいこと等の水源地域に対するニーズを調査します。

② 水源地域に興味を持つ都市地域住民又は団体の発掘

都市地域において、水源地域での活動や水源地域の魅力等に関するシンポジウム・ワークショップ等を開催することにより、水源地域での活動に興味を持つ都市地域の住民等を発掘し、水源地域のサポーターとして位置付けていきます。

③ 「連携・協働」に向けた仕組みづくり

水源地域での活動に興味を持つ都市地域の住民等と水源地域で活動している住民等をマッチングさせることにより、都市地域住民が水源地域に対して求めているニーズに応え、水源地域の一層の活性化と取組の継続を図ります。

また、これにより都市地域の住民等が水源地域でのイベント等に主体的に携わることで、都市地域住民と水源地域住民の交流の促進を目指します。

さらに、マッチングにより実現したイベント等を積極的に支援していくことで、都市地域の住民等の参加を促進していきます。

④ コーディネーター(組織・人)の検討

「③ 『連携・協働』に向けた仕組みづくり」で実施するマッチングを担うコーディネーターの発掘・育成について検討を進めていきます。

3 把握する実績

- 「取組5 『地域資源』を生かしたイベント等への広報支援」で把握する実績
- 「取組7 交流を通じた共通理解の促進」で把握する実績

【取組状況】

1 令和3年度の実施状況									
水源地域に対するニーズの調査									
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度 神奈川県「県民ニーズ調査」(第2回課題調査)の一環として実施 (11月実施、県内在住の満18歳以上3,000人(無作為抽出)を対象、有効回答数1,409件) 									
問1 県にあるダム湖(ダム)のうち、知っているものはありますか。(複数回答)									
相模湖 (相模ダム)	奥相模湖 (道志ダム)	津久井湖 (城山ダム)	丹沢湖 (三保ダム)	宮ヶ瀬湖 (宮ヶ瀬ダム)	いずれも 知らない	無回答			
1,155件 (82.0%)	315件 (22.4%)	910件 (64.6%)	803件 (57.0%)	1,022件 (72.5%)	87件 (6.2%)	27件 (1.9%)			
問2 問1のダム湖(ダム)が観光スポットとなっていることを知っていますか。(択一回答)									
知っているし、 行ったことがある	知っているが、 行ったことはない	知らなかったが、 行ってみたい	知らなかった		無回答				
796件 (56.5%)	387件 (27.5%)	53件 (3.8%)	144件 (10.2%)		29件 (2.1%)				
問3 もし、県にあるダム湖(ダム)に行く場合、体験したいと思うものは何ですか。 (複数回答)									
野外活動 自然体験	施設見学 水源学習	観光	イベント 参加	スポーツ	釣り	グルメ	その他	特がない	無回答
507件 (36.0%)	665件 (47.2%)	545件 (38.7%)	264件 (18.7%)	258件 (18.3%)	280件 (19.9%)	655件 (46.5%)	9件 (0.6%)	148件 (10.5%)	28件 (2.0%)
水源地域に興味を持つ都市地域住民又は団体の発掘									
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できず 									
「連携・協働」に向けた仕組みづくり									
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できず 									
コーディネーター(組織・人)の検討									
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できず 									
2 実績									
「取組5 『地域資源』を生かしたイベント等への広報支援」及び「取組7 交流を通じた共通理解の促進」の実績を参照									
3 課題									
<p>ニーズ調査の実施により、水源地域に対するニーズ把握に向けて取組を進めることができましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、シンポジウム・ワークショップ等が開催できなかったこともあり、ニーズの把握を都市地域住民又は団体の発掘に繋がっていません。</p>									

取組5 「地域資源」を生かしたイベント等への広報支援
構成事業1 水源地域イベントPR事業

【計画における記載(抜粋)】

1 目的

水源地域の「魅力」の1つであるイベント等を広報の面から支援することで、水源地域への来訪者の増加を図ります。

2 事業内容

① 水源地域の「体験・交流イベント」としての一体的なPR

「取組1 クロスメディアによる情報発信」と連携し、水源地域で実施される交流イベントや体験ツアー等を網羅的・一体的に発信していきます。

なお、情報発信を行うイベント等は、水源地域のみどり、清流及び湖等の豊かな自然や、水源地域に伝えられてきた芸能及び工芸等の郷土文化等の「地域資源」を生かしたものを主な対象とします。

② マッチングの強化

水源地域で1年間に開催されるイベント等を内容(イベントの種類等)や時期ごとに整理して可視化することで、「水源地域で出来ること」を分かりやすく発信していきます。

これにより、来訪者が自身のニーズに合ったイベント等を見つけやすくし、来訪者と水源地域のマッチングを促していきます。

3 把握する実績

- 支援したイベント等への参加者数
- 参加者の満足度

【取組状況】

1 令和3年度の実施状況
水源地域の「体験・交流イベント」としての一体的なPR
<ul style="list-style-type: none">・ 水源地域のイベントに関するPRパンフレットの作成(3月完成予定)・ 水源地域におけるイベントに係る年間カレンダーの掲載(12月掲載)(再掲)
マッチングの強化
<ul style="list-style-type: none">・ 水源地域のイベントに関するPRパンフレットの作成(3月完成予定)(再掲)・ 水源地域におけるイベントに係る年間カレンダーの掲載(12月掲載)(再掲)
2 実績
支援したイベント等への参加者数
<ul style="list-style-type: none">・ 把握できず(新型コロナウイルス感染の影響によりイベントが中止となったため)
参加者の満足度
<ul style="list-style-type: none">・ 把握できず(新型コロナウイルス感染の影響によりイベントが中止となったため)
3 課題
PRを行っていたイベントが、新型コロナウイルス感染の影響により、中止となる事例が多く、計画的なPRが難しくなったほか、感染拡大防止のために直接的なイベントのPRが難しい状況もあり、コロナ禍におけるPRの方法の検討が必要です。

取組6 エリアごとの「魅力」を生かした事業の支援

【計画における記載(抜粋)】

1 目的

水源地域を3つのエリアに分け、エリアごとの新たな「魅力」(資源)を発掘し、エリアとしての「魅力」を高めるために事業化するとともに、その「魅力」を積極的に発信していくことで、水源地域への来訪者の増加を図ります。

2 事業内容

ア 津久井エリア

相模原市が策定した諸計画とそれに基づく取組を踏まえ、市や地域住民、民間団体、民間事業者等と連携しながら、地域の豊かな自然、歴史や文化を生かし、新たな「魅力」の発掘と発信を行うとともに、多様な体験・交流型観光を実施します。

交流の拠点となる相模湖交流センター、津久井湖観光センター、藤野芸術の家等については、これらの資源を核として地域課題の解決や水源地域を訪れる機会の増加に向けた取組を持続的に実施していくため、「魅力と利便性の向上」を図ります。

また、交通利便性の高さやリニア中央新幹線の開通による広域交通ネットワークの充実を見据え、ワーケーション等の新たなビジネススタイルの推進など、更なる交流人口・関係人口の創出や移住定住の促進に貢献できる取組を実施します。

これらの取組の推進に当たっては、民間のノウハウや資金の活用なども図りながら、効果的かつ効率的な「水源地域の活性化」と「水源環境の理解促進」を進めていきます。

イ 宮ヶ瀬エリア

公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団を中心とする観光地域づくり法人(DMO)とのネットワークを基盤に、市町村、県、民間団体、企業等がそれぞれの事業を連携させながら、観光において必要不可欠な要素である食と豊かな自然に囲まれた公共施設(インフラストラクチャー)を組み合わせて周遊型観光(インフラツーリズム)を実施します。

地場産品を活用した魅力ある特産品の開発や既存の特産品の地域展開を促すとともに、観光地としてブランド力が高まっている宮ヶ瀬ダムを中心に、宮ヶ瀬やまなみセンターや鳥居原ふれあいの館、県立あいかわ公園、道の駅清川等の周辺施設の「魅力」を生かした「周遊ルートを形成」し、エリア全体の活性化を図ります。

また、アクセスの良さを生かしたマイクロツーリズムやワーケーションの推進など、交流につながる新たな需要の開拓にも取り組んでいきます。

ウ 山北エリア

山北町と県、都市部の自治体、地域住民、民間団体等が連携しながら、豊かな水を育む水源林を活用し、水源環境に対する共通の理解を深めていく体験学習や水源地域と都市地域の交流事業を実施していきます。

森林資源を活用した体験教室等は、水源地域の「魅力」を肌で感じることができ、また水源地域の役割を知り、水源地域の重要性を学ぶことができる非常に大切な事業です。

こうした事業の実施を通して、「水源地域を知り、学ぶ場」として同エリアの「魅力」を高めていきます。

また、(仮称)山北スマートインターチェンジの開通を控えていることも踏まえ、この森林資源を生かした新たな事業も検討していきます。

【取組状況】

1 令和3年度の実施状況	
<ul style="list-style-type: none"> 地域からの提案(1件)に対する支援 	
事業名	水源マイスター養成実践講座
実施者	(一社)藤野観光協会
主な事業内容	<p>交通の利便性が高く、自然や地域に暮らす人々との交流が容易である相模湖・藤野地区の特色を生かし、相模湖についての学習を深めるとともに、水源地域のサステイナブルな暮らし方などをテーマに3回の講座を実体験するもの。</p> <p>全講座を受講した者を「水源マイスター」として認定し、マイスターには水源地域と地域外をつなぐ役割を期待する。</p>
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止
2 課題	
<p>新たに地域からの事業提案に対する支援制度を整備しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響等で、地域から積極的な提案が出づらいつつ状況にあります。</p>	

取組7 交流を通じた共通理解の促進
構成事業1 体験交流支援事業

【計画における記載(抜粋)】

1 目的

水源地域の豊かな自然や歴史のある郷土文化等に触れ合う機会を通じて、水源地域住民と都市地域住民が水源環境に対する理解を深め、水源地域への認識を共有していくことを目指します。

2 事業内容

① 体験・交流プログラム等への支援

水源地域での体験・交流を目的としたプログラムやイベントへの支援を行います。

なお、これらのプログラム等は、水源地域の豊かな自然を活用した自然・生物観察会、又は水源林の間伐作業等のメニュー、若しくは郷土文化を活用した水源地域の暮らしを体験するメニューなど、「水源環境への理解促進」につながるものとしていきます。

② 都市地域住民の参加促進

都市地域の自治体と連携し、都市地域住民の「① 体験・交流プログラム等への支援」の対象となるプログラム等への参加を促していきます。

また、参加者のニーズを反映させていくため、アンケートの実施等によりプログラム等に対する参加者の意見を聴取していきます。

3 把握する実績

- 支援したプログラム等への参加者数
- 支援したプログラム等への参加者の満足度

【取組状況】

1 令和3年度の実施状況(令和4年2月18日現在)		
体験・交流プログラム等への支援		
<ul style="list-style-type: none"> 自然体験交流教室事業：計17事業(うち、10事業が中止※)(別表1参照) 水源地域の豊かな自然や生物多様性の大切さを実感し、郷土文化とふれあう場を都市地域住民に提供する、体験を重視したイベントへの支援 自治体間交流事業：計9事業(うち、8事業が中止※)(別表2参照) 水源地域市町村が企画する地域住民との体験交流事業へやまなみ五湖の水を水道水として利用している都市地域市町の住民の参加を支援 		
※ 新型コロナウイルス感染症の影響により中止になったプログラム等も含む。		
都市地域住民の参加促進		
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できず 		
2 実績(令和4年2月18日現在)		
支援したプログラム等への参加者数		
	プログラム数	参加者数
自然体験交流教室事業補助	17件	248人
自治体間交流事業補助	9件	18人
計	26件	266人
支援したプログラム等への参加者の満足度		
	満足度	※ 令和4年2月18日時点で実施報告を受けたプログラムから集計
自然体験交流教室事業補助	99.4%※	
自治体間交流事業補助	95.8%※	
計	98.2%※	
<p>○ 満足度は、参加者の回答について、「満足又は楽しかった」を100%、「やや満足又はまあまあ楽しかった」を75%、「やや不満又はあまり楽しくなかった」を25%、「不満又は楽しくなかった」を0%として、次の計算式で算出した。</p> $\frac{100\% \times A \text{の回答数} + 75\% \times B \text{の回答数} + 25\% \times C \text{の回答数} + 0\% \times D \text{の回答数}}{\text{回答数の合計}}$		
3 課題		
<p>「自然体験交流教室事業」及び「自治体間交流事業」の両方において、新型コロナウイルス感染症の影響により、支援した多くのプログラム等が中止になっており、コロナ禍における感染防止対策と事業支援の両立が課題となっています。</p>		

(別表 1) 自然体験交流教室事業(エリアごとの「魅力」を生かした事業は除く)

	イベント名	市町村等	開催日	人数
1	和田の里自然体験交流教室 ～こいこい祭り～	相模原市 (藤野地区)	令和3年5月3日、4日	中止※
2	やまなみ五湖体験ツアー 「茶摘み手もみ茶づくり体験」	相模原市 (藤野地区)	令和3年5月15日(土)	6人
3	地元の野生動物の革で 小物を作ろう	相模原市 (津久井地区)	令和3年5月 ～令和4年3月(全17回)	実施済 (集計中)
4	和田の里自然体験交流教室 「ふじの自産自消を楽しむ会」	相模原市 (藤野地区)	令和3年5月 ～令和5年3月	実施済 (集計中)
5	城北・里山自然体験教室	相模原市 (城山地区)	令和3年6月19日	中止※
6	里の案内人と遊ぼう教室	相模原市 (津久井地区)	令和3年6月～12月	実施済 (集計中)
7	津久井わくわく冒険隊	相模原市 (津久井地区)	令和3年7月17日	中止※
8	ニローネBBまつり	相模原市 (津久井地区)	令和3年8月上旬	中止※
9	緑のダム体験学校	相模原市 (相模湖地区)	令和3年8月14日、15日	中止※
10	ペルセウス座流星群観測会	相模原市 (津久井地区)	令和3年8月中旬	中止※
11	小松自然体験教室	相模原市 (城山地区)	令和3年10月9日、10日、 16日、17日	242人
12	第14回藤野ふる里まつり 自然体験教室	相模原市 (藤野地区)	令和3年10月24日	中止※
13	水源地域交流の里づくりイベント 清川村で日帰り里山体験!	清川村	令和3年11月 ～令和4年1月(全4回)	実施 調整中
14	やまなみ五湖体験ツアー 「ふじの里山古民家ツアー」	相模原市 (藤野地区)	令和3年11月20日	中止※
15	しいたけ・ひらたけ 菌打ち体験教室	山北町	令和3年12月	中止※
16	シイタケ植菌体験教室	相模原市 (津久井地区)	令和4年3月	中止※
17	自然体験交流教室 「ふじの里山ウォーキング」	相模原市 (藤野地区)	令和4年3月	実施 予定

(令和4年2月18日現在)

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

(別表2) 自治体間交流事業

	組合せ	内容	開催日	参加人数
1	相模原市(津久井地区) — 座間市		6月	中止※
2	相模原市(藤野地区) — 伊勢原市	相模湖遊覧船乗船、沢井川川遊び、 木工体験(箸、竹細工)	7月21日	18人
3	山北町 — 座間市		7月	中止※
4	清川村 — 伊勢原市		9～10月	中止※
5	相模原市(藤野地区) — 伊勢原市		9～11月	中止※
6	相模原市(藤野地区) — 伊勢原市		10月	中止※
7	愛川町 — 厚木市		11月	中止※
8	山北町 — 厚木市		11～12月	中止※
9	相模原市(相模湖地区) — 厚木市		3月	中止※

(令和4年2月18日現在)

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

構成事業 2 水源地域理解促進事業

【計画における記載(抜粋)】

1 目的

都市地域において、水源地域のPRを目的とするキャンペーンやイベントを積極的に行うことにより、広く県民に水源地域の「魅力」を発信するとともに、キャンペーン等における交流を通じて、水源環境に対する理解を深め、水源地域への認識を共有していくことを目指します。

2 事業内容

都市地域において、郷土芸能の実演や体験教室の開催、特産品の展示販売、観光情報の発信等を内容としたキャンペーン等を実施し、都市地域住民に水源地域の「魅力」を発信します。また、都市地域の水需要をまかなうためにダム湖が造られ、水道水が供給されているという県内水資源の状況及び水源環境の役割等をPRしていきます。

なお、実施にあたっては、例えば、水源地域のサポート制度を設けるなど、水源地域住民やNPO等の民間団体、企業、大学等との連携・協働を検討していきます。

3 把握する実績

- キャンペーン等への参加者数
- キャンペーン等への参加者の満足度

【取組状況】

1 令和3年度の実施状況
・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため実施できず
2 実績
キャンペーン等への参加者数
○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、実施できず、実績なし
キャンペーン等への参加者の満足度
○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、実施できず、実績なし
3 課題
新型コロナウイルス感染症の影響により積極的な実施が難しい状況にあります。

取組 8 教育活動を通じた共通理解の促進
構成事業 1 小中学校等交流事業

【計画における記載(抜粋)】

1 目的

児童・生徒等の交流を通じ、教室の中では体験することのできない「体験学習」の場を提供していくことによって、水源地域及び水源環境保全の重要性への理解促進を図るとともに、自然への関心を深めます。

2 事業内容

① 小中学校等交流の実施

水源地域と都市地域の小中学校等が互いの学校やその地域を訪問し、「環境学習」や「水循環」の視点を踏まえた体験・交流プログラム等を実施することにより、児童・生徒等に水源環境の保全や水資源の重要性についての学習機会を提供していきます。

② 交流の促進・持続

より多くの学校間の交流に広げていくため、新たな交流先を開拓していきます。また、当事業により交流した学校に対して、交流に係る協定の締結等を促し、自立した交流につなげていく仕組みを検討していきます

3 把握する実績

- 交流を実施した学校数
- 参加者の満足度

【取組状況】

1 令和3年度の実施状況
小中学校等交流の実施
・ 水源地域と都市地域の小中学校等が互いの学校やその地域を訪問し、「環境学習」や「水循環」の視点を踏まえた体験・交流プログラム等の実施を支援(別表3参照)
交流の促進・持続
・ 水源地域と都市地域の小学校の交流に対する支援を行い、中学校への支援拡大に向けて、制度の改正及び関係機関との調整を実施
2 実績
交流を実施した学校数(参加者数)
○ 3組6校(359人)
参加者の満足度
○ 94.1%
満足度は、回答数について、「楽しかった」を100%、「まあまあ楽しかった」を75%、「あまり楽しくなかった」を25%、「楽しくなかった」を0%とし、次の計算式で算出した。
$100\% \times A \text{の回答数} + 75\% \times B \text{の回答数} + 25\% \times C \text{の回答数} + 0\% \times D \text{の回答数}$
回答数の合計
3 課題
「小中学校交流事業」は、将来の担い手となる児童・生徒に対して水源環境の現状や保全の重要性を共有する貴重な機会となっており、継続的な取組が望まれる一方で、予算や水源地域の学校数の制約から実施規模を拡大していくことが難しい状況です。
このため、まずは中学校への拡大について、新型コロナウイルス感染症の動向を鑑みながら着実に進めていく必要があります。

(別表3)小中学校等交流事業

<学校の組合せ>

	組合せ		参加人数 (人)	満足度*(人)			
	区分	学校名		A	B	C	D
1	水源流域	相模原市立鳥屋小	5	3	2	0	0
	都市流域	茅ヶ崎市立東海岸小	157	131	18	4	4
2	水源流域	相模原市立藤野北小	3	3	0	0	0
	都市流域	茅ヶ崎市立柳島小	86	70	16	0	0
3	水源流域	山北町立川村小	73	73	0	0	0
	都市流域	小田原市立山王小	35	20	12	3	0
計			359	300	48	7	4

※ 満足度は、「楽しかった(A)」、「まあまあ楽しかった(B)」、「あまり楽しくなかった(D)」、「楽しくなかった(D)」の4段階で確認

<交流内容>

組合せ	交流内容			
		実施日	場所	内容
1	1回目	7月7日	都市地域	オンラインによる交流
	2回目	11月17日	水源地域	宮ヶ瀬湖畔園地での交流、宮ヶ瀬ダム見学
2	1回目	6月24日	都市地域	柳島小での交流、海岸散策
	2回目	10月24日	水源地域	藤野北小での交流、川遊び
3	1回目	6月18日	都市地域	中止
	2回目	11月29日	水源地域	川村小での交流、三保ダム見学

構成事業2 水源地域を学ぶ体験学習事業

【計画における記載(抜粋)】

1 目的

水源地域の自然の中で、児童・生徒等が森林の保全作業等の体験を通じ、本県の水源地域の森林が果たす役割の重要性を理解し、将来にわたって、「かながわの森林」と水を守る意識を持ち続けるようになることを目指します。

2 事業内容

① 体験学習の実施

本県に暮らす児童・生徒等が、水源地域の森林で行われている水源環境保全に関する取組の見学や作業体験を行うことができるように、各市町村の教育委員会と事業の受入れ主体となる団体との調整及び体験メニューを検討していきます。

これらの実施にあたっては、引き続き「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」による「かながわの水源環境保全・再生施策」と連携し、効果的な事業の実施を進めていきます。

② 事業の拡大に向けた検討

オンライン講座や出張講座、間伐材を活用した教材の提供など、水源環境の保全及び水資源の重要性についての学習機会の拡大を検討していきます。

3 把握する実績

- 体験学習等への参加者数
- 体験学習等への参加者の満足度

【取組状況】

1 令和3年度の実施状況
体験学習の実施
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止
事業の拡大に向けた検討
県教育局と調整のうえ、支援する内容を精査し、より多くの学校に参加してもらえるよう、次年度以降の事業実施方法について検討を進めました。
2 実績
体験学習等への参加者数
中止のため、実績なし
体験学習等への参加者の満足度
中止のため、実績なし
3 課題
これまでは、参加できる生徒数に60名程度の上限があり、県内の過半数の小学校が本事業の対象外となっており、また、イベント企画会社に運営を委託してきた(学校側の費用負担はなし)ため、学習1回当たりにかかる費用が大きく、参加校の数を増やすことができていませんでした。

かながわ水源地域活性化計画フォローアップ会議の設置及び運営に関する要綱

(設置)

第1条 「かながわ水源地域活性化計画」に基づく取組について専門的見地から意見を聴取し、課題や改善点について議論を行うため、「かながわ水源地域活性化計画フォローアップ会議」(以下、「会議」という。)を設置する。

(意見を求める事項)

第2条 会議は、次の事項について、専門的見地等に基づく意見を聴取する。

- (1) 「かながわ水源地域活性化計画」に基づき実施した取組に関すること。
- (2) その他、「かながわ水源地域活性化計画」に関し、神奈川県政策局政策部土地水資源対策課長(以下、「課長」という。)が必要と認める事項

(設置期間)

第3条 会議の設置期間は、令和8年3月31日までとする。

(構成員)

第4条 会議の委員は、別表1に記載する者をもって構成する。

2 会議の事務局は、別表2に記載する者をもって構成する。

3 会議の委員及び事務局の選任期間は、本要綱の策定日から令和8年3月31日までとする。

(アドバイザー)

第5条 会議にアドバイザーを置くことができる。

2 アドバイザーは、課長が必要の都度、委嘱する。

3 アドバイザーは、会議に対して必要な助言を行う。

(委員長)

第6条 会議に議長1人を置く。

2 議長は、委員の互選により定める。

3 議長は、委員における意見を取りまとめる。

4 議長が不在のときは、あらかじめ議長が指名する者が代理する。

(会議の開催)

第7条 会議は、課長が必要に応じて開催する。なお、災害の発生などにより会議の開催が難しい場合は、書面による開催を行うことができる。

2 課長は、必要があると認めるときは、議長に第4条及び第5条に定める者以外の者を出席させることができる。

(庶務)

第8条 会議の庶務は、神奈川県政策局政策部土地水資源対策課が行う。

(雑則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営等に関し必要な事項は、課長が別に定める。

附則

(施行期日)

1 この要綱は、令和3年9月7日から施行する。

(この要綱の失効)

2 この要綱は、令和8年3月31日限り、効力を失う。

別表 1 (第4条関係)

区分	氏名	所属等
学識経験者	1 <small>みやばやし しげゆき</small> 宮林 茂幸	東京農業大学客員教授
学識経験者	2 <small>わしお ゆうこ</small> 鷺尾 裕子	松蔭大学観光メディア文化学部教授
地域住民等	3 <small>なかざと まさみ</small> 中里 正巳	(一社)相模湖観光協会事務局長
地域住民等	4 <small>いしだ たかひさ</small> 石田 貴久	石田林商代表、 かながわ水源地域の案内人
地域住民等	5 <small>よねた ひろゆき</small> 米田 博行	芳雅美術工芸代表、 かながわ水源地域の案内人
地域住民等	6 <small>いわさわ かつみ</small> 岩澤 克美	NPO法人「結の樹 よってけし」理事長、 かながわ水源地域の案内人
地域住民等	7	(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団常務理事
関係行政機関	8	相模原市緑区役所津久井まちづくりセンター所長
関係行政機関	9	相模原市緑区役所藤野まちづくりセンター所長
関係行政機関	10	山北町農林課長
関係行政機関	11	愛川町環境経済部商工観光課長
関係行政機関	12	清川村産業観光課長

別表 2 (第4条関係)

神奈川県政策局政策部土地水資源対策課長 神奈川県県央地域県政総合センター企画調整部長 神奈川県県西地域県政総合センター企画調整部長
